

【補足資料】 Q&A

Q1. 中国水汚染地図、中国大気汚染地図とは何ですか？

A1. 中国の中央・地方の政府機関が公表する汚染源企業の情報を、中国NGO「公衆環境研究センター」(IPE)がweb上に掲載するものです。2006年にスタートし、2011年10月現在、9万件を超えるデータが地図上にプロットされる形で載っています。検索機能もあり、データベースとも呼べるものです。

<http://www.ipe.org.cn/pollution/>

污染源信息
污染地圖
Pollution Map



↑ 検索画面

90000条企业环境监管记录

Over 90,000 Records of Violations

→ 一覧画面



Q2. 地図に載っているデータの精度は？

A2. 中央や地方の環境保護機関が記録したデータに基づきます。情報量の多い・少ないはありますが、精度は政府レベルです。

Q3. 掲載されるとどうなりますか？

A3. 政府公表が先なので、政府からすでに監督や制限を受けたり、罰金を科せられたりしているケースはあっても、汚染地図掲載がきっかけで公的な制裁が加わることはありません。ただし、エリアや社名での検索が可能になっていることから、載っていること自体がハンディになり、社会的に注目されることで何らかの対応に迫られるという側面はあります。第三者監査や改善表明など一定の手順を踏めば、掲載を解除できます。

	<p>4 1 深圳市宝安区福永凤凰诚惠电子线路板厂、诚惠国际有限公司 废水偷排 壹拾万元</p> <p>4 2 深圳市宝安区观澜水半洗衣厂 废水直排超标 壹拾万元</p> <p>4 3 深圳市宝安区沙井镇后亭嘉美五金制品电镀厂、香港嘉美五金制品电镀厂 废水超标 壹拾万元</p>
信息来源	<p>【1】深圳第二季度空气质量优良达到90天，深圳特区报，2008年07月25日</p> <p>【2】华明眼镜制造厂有限公司提供</p>
企业反馈	<p>2009/2/16 公众环境研究中心 北京市崇文区广渠门内， 幸福家园3号楼</p> <p>主题：企业回魂——违法排污事件</p> <p>王晶晶女士： 本公司在深圳之莱科加工厂，深圳市龙岗区横岗高华眼镜厂于2008年初因废水超标，对环境造成不良影响，本公司深表遗憾，在此特向公众致歉。 本公司内部对废水超标实时做出检讨，查找出根本原因，并作出预防措施，避免事情再次发生。 本公司已撤董事长将工厂建设成花园工厂，目的使工人生活于一个美好的环境之中，并为工厂周边小区建设公园，现任董事长亦以工厂为家，工作于此，生活于此，继续为小区作出贡献，并对环境保护有明确政策。 目前所有整改已经完成，并正常运行中，公司将投入更多资源，支持环保。</p> <p>以下为本公司废水超标原因分析，纠正及预防措施，目前的环境绩效及环境监测机构的监测报告情况。</p> <p>张智宏 厂长 华明眼镜制造厂有限公司</p> <p>【2】</p>
环保部门后续监管信息	<p>【2】Corrective Action 01.pdf</p>
第三方审核结果	
污染事件综述	

← 詳細画面

Q4. 「IT産業重金属汚染調査研究報告」というのは何ですか？

A4. 2010年から高い頻度で発表され、2011年までに5号出ています。汚染地図には、大手企業に直結する工場が載ることもありますが、近年はサプライチェーンの上流に位置する中小企業が中心です。大手企業側では把握していなくとも、中小企業側の納品先として大手の名前が挙がるケースが多く、大手企業への注意喚起のため、汚染地図とは別に調査研究報告という形で公表されています。IPEのwebサイト (<http://www.ipe.org.cn/>) から、PDFでダウンロードできます。

Q5. 調査研究報告の影響は？

A5. 汚染源企業の納品先として名前の挙がった29のIT/電機メーカーに対し、アンケート調査を実施し、その回答や対応状況を発表・更新するのが趣旨のため、メーカーへの影響は小さくありません。回を追って、反応がなかった企業からの回答も来るようになり、IT/電機業界全体としては一歩前進と評価しています。2011年は、アップル社に対して重点的に取り組み、一定の成果を引き出しています。

Q6. なぜITのブランド企業が対象なんですか？

A6. 特に深刻な重金属の汚染源をつきつめたところ、IT関連の工場が多く、その納品先が世界的に名高いブランドメーカーばかりだった、というのが経緯です。今では、有名企業に働きかけることで、その影響が広く及ぶことを期待しつつ、IT以外の業種も視野に入れていきます。

Q7. 日本企業との関係や評価は？

A7. 調査研究報告を始めた当初は、積極的な回答が得られ、欧米他社と比較しても高評価でしたが、直近の報告では足踏み状態とされています。日本企業にとっては、その汚染企業がサプライチェーンにあることが十分に把握できていなくても、中国NGOの調査でサプライチェーン企業として断定され、批判される例も出てきており、それがマイナス評価に働いています。日本企業にも諸々の事情があります。一方的な評価がされることがないよう、日本側からのアプローチを考える時期に来ていると言えます。

The image shows a screenshot of the IPE website. On the left, there is a section titled "与29家信息通信产业的互动 Interaction with 29 ICT Brands" which lists various ICT companies including Apple, Canon, LG, Lenovo, HP, Philips, Haier, IBM, Samsung, BT, DVI, NOKIA, TOSHIBA, MOTOROLA, SONY, EPSON, Panasonic, TCL, Intel, Foxconn, Siemens, SANYO, Hitachi, Ericsson, Cisco, Singtel, and Sharp. Below this list are the labels "↑ 29社" and "「IPE報告」一覧 →". The main part of the screenshot is a grid of report covers. The top navigation bar includes "IPE公告", "IPE報告", "資料庫", "关于我们", "支持我们", "联系我们", "工作机会", and "交流互动". A search bar is present with the text "当前位置: 首页 | IPE报告" and "关键字搜索: 输入文本". The grid contains reports such as "IT行业重金属污染调研报告 (第五期)", "IT行业重金属污染调研报告 (第四期)", "中国城市空气质量信息发布亟待完善AQ", "环境信息公开 进退之间 (PITI) 2009", "绿化中国的供应链: 在华供应商改进环", "IT行业重金属污染调研报告 (第三期)", "IT行业重金属污染调研报告 (第二期)", "IT行业重金属污染调研报告 (第一期)", "克服披露缺陷 谁有责任", "环境信息公开 艰难破冰 - (PITI) 2008", and "Role of the Public".

Q8. なぜ中国のNGOがこうした取り組みを行うのですか？

A8. 住民や従業員の健康被害に直結する深刻な汚染がいまだに多く発生していることが一つあります。公的な制裁があっても、事故が繰り返されるケースが少なくなく、より踏み込んだ対応が必要となり、NGOの出番となります。重金属汚染にまつわる一連の動きは、主に環境NGOを中心としたネットワークである「Green Choice Alliance」(GCA)によるものです。

Q9. Green Choice Alliance (GCA) というのは何ですか？

A9. 中国全土、41の団体による緩やかなネットワーク運動です。製品のグリーン化を促すための取り組みとして「緑色選択」を掲げています。汚染地図に掲載される企業に対するキャンペーンを行ったり、個別に働きかけたり、改善に向けたサポートをしたり、さまざまです。IPE、環友科学研究センター、自然の友、達爾問自然求知社、南京緑石の5つの団体が中心となり、それぞれの強みを活かしながら、また、地域ごとに現地団体の協力を得ながら、取り組みを進めています。結成されたのは2008年です。NGOのみならず、企業も参画できるよう、コーポレートメンバーの制度もあります。

Q10. 汚染の現場を調査することはあるのですか？

A10. 自然の友や達爾問自然求知社による調査活動が顕著です。アップル社にプリント基板(PCB)を供給しているとされる名幸電子工業(武漢工場)の排水から、銅とニッケルを検出する調査を行うなどしています。

Q11. GCAの働きかけで改善された事例はありますか？

A11. 最近の例ではアップル社の対応が前進したことが挙げられます。汚染事故のあった工場の従業員に健康被害が出たことを認め、情報公開にも前向きになりました。

Q12. 第三者監査を行う理由は何ですか？

A12. 汚染源企業に対して、改善を証明することを求めるプロセスの一つとして有効という考えのもと、実施されています。得意先企業が汚染地図から汚水問題等の記録を発見 → 汚染源の工場に対し改善を求める → 工場がGCAに連絡 → 第三者機関による監査 → 改善と検証を繰り返す という取り組みがなされています。改善されることで、得意先企業も汚染源企業の双方にメリットがあります。

Q13. 今後の取り組みは？

A13. GCAでは、対象とする業種の拡大、サプライチェーンのさらなる遡及を進めています。日本企業に対する期待も大きく、そのために評価が厳しくなっているという見方もできます。日本企業としては、中国NGOの求めに応じるだけでなく、より先んじた取り組みが期待されます。

★東アジア環境情報発信所は、GCAの国際パートナーとして、日本企業と中国NGOの双方にとってより満足度が高い状態を創り出すため、主に対話を通じた取り組みを進めています。

TEL:03-3263-9022 FAX:03-3263-9463 E-mail:info@eden-j.org

Webサイト <http://www.eden-j.org/>



東アジア環境情報発信所